令和８年度　第２回広島県障害者施策推進協議会議事録

１　日　　時　　令和８年 10 月８日（木）　13：30～14：30
２　場　　所　　Web 会議
３　出 席 委 員　　足立委員、天野委員、岡本委員、岡本委員、加藤委員、金子委員、
小池委員、添田委員、俵委員、西河内委員、長谷部委員、濱井委員、
平石委員、藤井委員、彌政委員
４　議　　題
「第５次広島県障害者プラン」中間見直しの骨子案について

５　担 当 部 署　　広島県健康福祉局 障害者支援課 計画・県立施設グループ
TEL（082）513－3161（ダイヤルイン）
６　会議の内容
「４ 議題」の内容を資料により事務局から説明

【議題：「第５次広島県障害者プラン」中間見直しの骨子案について】
（委員）
２ページから４ページの達成見込の評価について、概ね順調がたくさんありますが、その中でも例えば、３ページの重心障害児向けの放課後デイサービスや児童発達支援事業所の設置市町数、４ページの基幹相談支援センターの設置市町数など、今年度中に上乗せが必要なように見えます。評価は概ね順調となっていますが、そういう評価で良いのかという疑問があります。順調だという認識になると、今の政策の継続で良いということになると思いますが、数字だけ見るともう少し努力を要するなど、今後の取り組みや施策の充実強化が必要ということになり、８ページからの方向性の整理も変わってくると思いますので、この評価をどう認識を持つかは非常に大事なところだと思います。県としては達成見込みがあるということなのか、ご説明いただければと思います。

（事務局）
３ページの重心の事業所の設置や基幹相談支援センターの設置の実績について、おっしゃる通り目標に対して実績が達していないところではありますが、各市町からの回答を踏まえますと、市町も重心の事業所の設置に向け、関係機関と連携して協議を進めるなど、事業所の増加に向けて取り組んでいるところです。基幹相談支援センターにつきましても、同様に設置に向けて取り組んでおり、センターの設置がない市町についても、市町自体が役割を担っていることもありますので、そういった取り組みを踏まえ、今回概ね順調とし、達成の見込みを見込んでいるところです。

（委員）
災害のときの個別避難計画作成の同意者に対する計画作成率について、達成困難ということですが、令和７年度は 69.3％という実績があるということで、この 69.3％の母数について教えていただきたいです。また、６ページの地域生活支援の充実ですが、「引き続き、関係機関と連携しながら、個々の状況やニーズを把握し」とあり、そこがすごく大切だと思っていて、このために何を具体的にされようとしているのかがわかりましたら、教えていただきたいです。次に、９ページの強度行動障害について、児者にしていただいてありがとうございます。児のときからちゃんと支援をしてあげることが大切だと思っているのですが、今、広島県内にどれくらい強度行動障害の方がいらっしゃると把握されているのか、そのあたりをお聞きしたいと思います。

（事務局）
令和７年度の実績である 69.3％の母数について、同意を得られた数が 33,139 人、策定済みが 22,972 人です。また、地域生活支援の充実については、市町においても今回、障害を持っている方や団体にアンケート調査をしていますので、そういったアンケート調査を踏まえながら、それぞれの市町の状況や障害者の方のニーズを把握していこうと考えているところです。強度行動障害についてですが、人数把握ができていない市町もあり、人数は把握できていないところです。ただ、人口規模が小さい市町等では、小さい頃から保健師と連携しながらお子さんの現状を把握しているところですので、そういった市町を参考にし、どういうふうにすれば人数把握できるかも踏まえながら、検討を進めさせていただければと思っています。

（委員）
個別避難計画について、数字を上げるだけではなく、知的発達障害の人にとって使える計画であってほしいです。知的発達障害の人の場合、本人の特性やコミュニケーションの方法を知っている福祉関係者が、防災担当と一緒に計画をしていただくことが大切だと思っています。今日も本人の方が委員として入っていますが、先日考えられた決議文の中に、いざとなった時にどこに逃げていったら良いか、どういうふうに情報を聞いてどのように動いたら良いかが分かりにくいため、分かるように伝えてほしいということがありましたので、そのあたりをぜひお願いしたいと思っております。また、地域生活支援の充実に関して、個々ではなかなか言えなかったりするため、いろいろな団体が自立支援協議会などで、自分たちのアンケートした内容などを伝えていく、そして生の声を皆さんにお示しして考えていただくことをした方が、実際、その地域のニーズに合ったものができるのではないかと思っておりますので、そのあたりをぜひ考えていただければと思います。次に、強度行動障害について、判定基準に該当する方、行動関連項目の 10 点以上の方など、いろんなサービスを使う中で、ある程度人数の概算が出るのではないかと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

（委員）
避難計画について、数日前にネットの記事で、全国の災害避難計画の要支援者が、対象者に対して 15％という記事が出ておりました。香川県は、対象者に対して計画を作成した件数が 67.9％と、県の同意を得られた方の作成率とほぼ同じぐらいの作成率が得られています。同意をされた方の作成を 100％に目標を定めて、努力していくことだけで良いのかという気がしております。他の県は対象者に対して７割近く作成ができている状況の中で、広島県の方では、個人情報の関係で作成してほしくないなど、いろいろな事情があり同意を得るのは難しいと聞いておりますが、全国でも災害がたくさん起きており、同意された方だけ作成し 100％を目指せば良いということなのか、どういうスタンスで取り組みをされているのかお聞かせいただきたいと思います。

（事務局）
先日、新聞にも出ており、非常に高い県もあれば、低いところもあったりします。市町とも、先月圏域会議を開催し、次期計画を作るにあたってこれまでの振り返りを踏まえて、次どうするかという意見交換を行いました。市町からも、個別避難計画がなかなか進んでいないといった課題があると言われております。ただ、これを進めていかないといけないというのは、市町も同じ認識を持っていますので、県も市町の取り組みを支援していかないといけないということで、引き続き、アドバイザーなどを派遣して取り組んでいきたいと思っております。同意をされた方だけと市町も思っておりませんので、全体として底上げしていかないといけない中で、対象者によって関わってくる方も変わってきますので、いろいろ巻き込みながら取り組みを進めていくのは、市町も同じ認識を持っており、いかに 100％に近づけていくかが後期３年間の取り組みになってくると思っております。

（委員）
分母の同意者が、なるべく対象者に近づく数になるように取り組んでいただければと思いますので、よろしくお願いします。

（委員）
個別避難計画に関して、中国新聞に記事が載っており、広島の作成率が書かれていましたが、なかなか進まない原因は、市町の担当者が不足しているとありました。内閣府、消防庁の関係のところでも、担当者不足のことが主要な要因になっております。私共も、団体でこの関係の要望書を出した時には、実際に自治体に力量がないところがあったら、その分アウトソーシングするなど、外部の力を借りてやるしかないという現実問題があると思っており、そういう提案を申し上げておりますが、そういうことについてのお考えはどうでしょうか。

（事務局）
ご提案いただいているという事で、おそらく地域共生社会推進課にご提案されていることだと思います。今いただいたご意見も踏まえて、素案を作成していく過程で具体にどうしていくかというところも、地域共生社会推進課と一緒に検討を進めてまいりたいと思います。

（委員）
６ページの地域生活支援の充実について、「関係機関と連携しながら、個々の状況やニーズを把握し、より地域の状況に即した」というところで、書き方が漠然としており、先ほど委員がおっしゃったように、例えば、団体や自立支援協議会が連携していくという方法、アウトリーチなどそういった支援方法を具体的に記載して評価していくということをお考えかどうか、聞かせていただきたいと思います。というのも、例えば、９ページの IV-4 にある「福祉施設等から地域生活への移行支援」、「医療と福祉の連携による地域生活への移行支援」、５ページの「精神障害者の精神病床から退院後１年以内の地域における平均生活日数」など、病院や施設からの地域移行に関する記載がありますが、その後の生活状況の確認、評価の仕方が見えにくい部分があると思い、そのあたりを確認させていただきたいと思いました。また、10 ページの心のサポーター数について、サポーターの養成数や養成研修実施回数などがありますが、こちらもそういった数字ではなく、実際の活動実績や効果を図る指標を今後記載していくのかどうか、教えていただければと思います。

（事務局）
基本的には、国の指針に即した形で指標を設定していきたいと思っております。数値等が出た方が PDCA をまわしていけると思いますが、国においては例えば、移行した後の緊急体制の整備ができているかという定性的なところを掲げているところがありますので、指標自体はそういった形になってくると思います。ただ、ケースごとに市町においても１つ１つ見ておりますので、そういった意味では PDCA が回っていると思っております。また、心のサポーター数についても、国の方では数で示されておりますので、設定自体はそういった形になってくると思います。ただ、毎年度その数の報告も上がってきますし、養成した後の課題や成果なども併せて市町にもヒアリングをしておりますので、そういったところで把握しながら、数だけでなく、その取り組みが効果的になっているのか、進んでいないのであればこうするといったことを市町と意見交換しながら、改善につなげていければと思っております。

（委員）
障害者の人たちは、自治体での避難訓練にあまり参加する機会がありません。勉強会ではみんな発言しますが、実際にその時に避難訓練してるか聞いても、しているところとしていないところがあります。福山市も昔、水害にあったときにみんな戸惑っていて、うまくいっていませんでした。これからうまくいくような方法を考えてほしいと思っております。

（会長）
日本全国で災害が増えており、地域の人たちも参加できる避難訓練というのは本当に必要になってくると思っています。災害医療のこともあるため、共有していきたいと思います。

７　会議の資料名一覧（配付資料）
【資　料　１】「第５次広島県障害者プラン」中間見直しの骨子案について